



平成21年12月号



概況

最近の県内経済は、生産面や個人消費の一部に上向きの動きが続いているものの、全体としては依然として厳しい状況にある。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は、15ヶ月連続のマイナスとなった。自動車販売は、届出車がマイナスとなったものの、登録車はプラスとなり、全体では3ヶ月連続のプラスとなった。

住宅建設は、持家、貸家、分譲住宅が大幅に落ち込み、7ヶ月連続のマイナスとなった。公共投資は、国が増加したものの、独立行政法人等、市町村、県が減少し、5ヶ月ぶりのマイナスとなった。

生産関連の動きをみると、在庫調整の進捗や新興国向け需要の回復などから、一般機械、電子部品・デバイスで生産が増加している。一次産業関連では、21年産県産米「つがるロマン」の卸売価格が前年同月比幾分上昇した。21年県産リンゴ販売は県外出荷量、県外市場販売額ともに減少した。八戸港水揚げは数量が増加したものの、金額は減少した。

この間の雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.01ポイント低下の0.28倍と全国最下位となるなど依然として厳しい状況が続いている。

個人消費

10月の**大型小売店販売額**は、前年同月比8.0%減(速報ベース、店舗調整後)と15ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同9.3%減と37ヶ月連続のマイナス、スーパーは同7.4%減と10ヶ月連続のマイナスとなった。

10月の**自動車販売台数**は、登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比3.6%増と3ヶ月連続のプラスとなった。内訳別にみると、登録車は、貨物車がマイナスとなったものの、普通乗用車、小型乗用車がプラスとなり、4ヶ月連続のプラスとなった。届出車は、乗用車、貨物車ともにマイナスとなり、12ヶ月連続のマイナスとなった。

住宅投資

10月の**新設住宅着工戸数**は、持家、貸家、分譲住宅が大幅に落ち込み、全体では前年同月比48.2%減の353戸となり、7ヶ月連続のマイナスとなった。

公共投資

10月の**公共工事請負額**は、前年同月比16.4%減の182億6,400万円と5ヶ月ぶりのマイナスとなった。国が同38.2%増となったものの、独立行政法人等は同74.8%減、市町村は同43.7%減と大幅に減少したほか、県も同1.5%減となった。

一次産業

21年産**県産米**「つがるロマン」の卸売価格(農林水産省調査、21年10月分)は前年同月比0.8%上昇の3,367円/10kgとなった。10月の**21年県産リンゴ販売**は県外出荷量が前年同月比14.2%減、消費地市場価格が同6.4%低下し、県外市場販売額は同20.1%減となった。10月の**八戸港水揚げ**は、数量が前年同月比21.2%増となったものの、魚価が落ち込み、金額は同4.6%減となった。

生産活動

9月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、前月比1.6%上昇の98.9となった。原指数をみると、全体では前年同月比10.2%低下の98.5となった。食料品は水産加工で底堅い動きが続いている。一般機械、電子部品・デバイスは在庫調整の進捗や新興国向け需要の回復などを背景に生産は増加している。鉄鋼はフェロニッケルが海外需要の持ち直しから減産を緩和している。

一 次 産 業

米

「つがるロマン」の卸売価格、前年同月比 0.8%上昇

農林水産省が発表した21年産米穀卸売価格調査結果の概要(21年10月分)によると、公表21銘柄のうち県産米の「つがるロマン」の卸売価格は、前年同月比0.8%上昇の3,367円/10kgとなった。21年産米の卸売価格は前年同月に比べ、公表21銘柄のうちほとんどの品種銘柄が値下がりする中、「つがるロマン」を含む2銘柄のみが上昇した。下落率が高かったのは、新潟産「コシヒカリ(一般)」の3.7%、新潟産「コシヒカリ(魚沼産)」の3.5%などであった。

東北農政局青森農政事務所の発表によると、平成21年産水稻の県内収穫量は前年比4.6%減の28万6,700トンで確定した。10アール当たりの収量は584kg、作況指数は101となった。また、平成21年水稻の被害量は2万1,600トンで、被害率は7.6%となった。

平成21年産米(県産米及び東北・北海道主要銘柄)の卸売価格の推移

(単位:円/10kg、包装・消費税込み)

産地	銘柄	21年 10月	20年 10月	前年同月比 %
青森	つがるロマン	3,367	3,339	0.8
秋田	あきたこまち	3,593	3,617	0.7
岩手	ひとめぼれ	3,527	3,603	2.1
宮城	ひとめぼれ	3,599	3,612	0.4
山形	はえぬき	3,452	3,487	1.0
福島	ひとめぼれ	3,464	3,469	0.1
新潟一般	コシヒカリ	4,012	4,165	3.7
北海道	きらら397	3,209	3,238	0.9

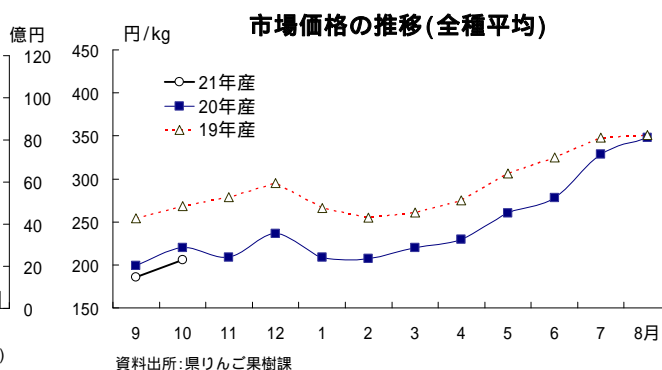
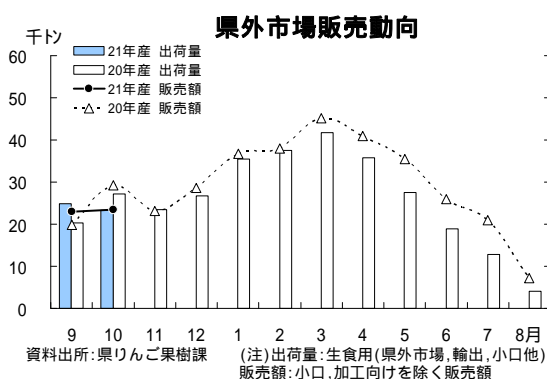
資料出所:農林水産省

りんご

県外市場販売額、前年同月比 20.1%減の 46 億 8,100 万円

21年県産りんご販売、10月の県外出荷量は前年同月比14.2%減の2万3,337トンとなった。これは前3ヶ年の10月平均出荷量を9.9%下回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比1.3%上昇、前3ヶ年比較で4.2%低下の161円/kgとなった。一方、消費地市場価格は前年同月比6.4%、前3ヶ年比較で16.3%それぞれ低下の206円/kgとなった。消費地市場価格の品種別内訳をみると、この時期主力の「つがる」が前年同期比12.5%低下の154円/kg、「ジョナゴールド」は同横パイの201円/kgとなった。また、早生ふじなど他の品種でも低下がみられ、この結果、10月の県外市場販売額は前年同月比20.1%減の46億8100万円と大幅に減少した。

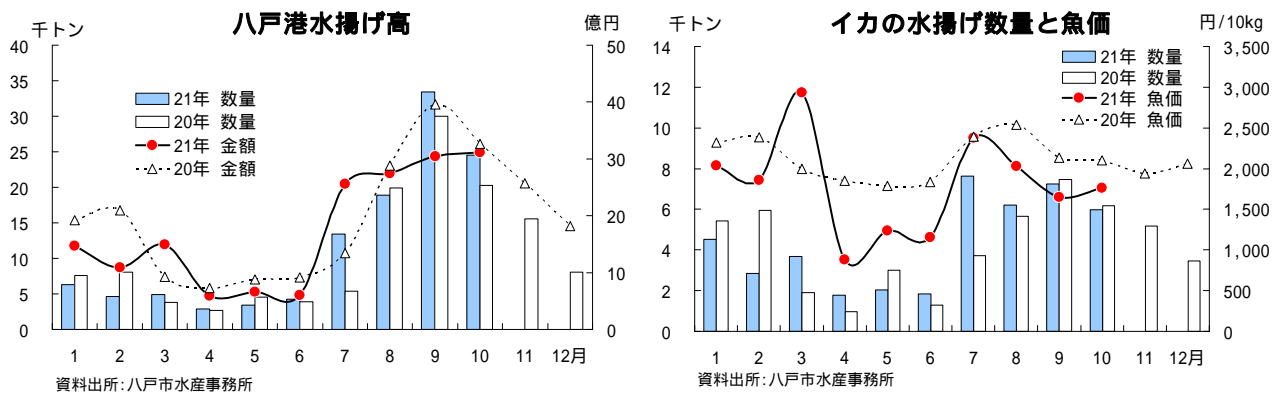
21年県産りんごは、景気低迷による消費者の低価格志向が強まったことや、競合果実のカキなどの入荷量が多かったことなどから、市場価格は前年を下回る動きとなった。



八戸港水揚げ

水揚げ金額 4.6%減、全般的に魚価が落ち込む

10月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比21.2%増の2万4,529トンとなったものの、金額は同4.6%減の31億1,827万円となった。うちイカ釣り漁は、数量が同2.9%減の5,997トン、金額は同18.5%減の10億5,786万円となった。主力の船凍スルメイカは数量で同12.5%減、金額で同15.5%減と前年を下回った。アメリカオオアカイカは数量が同77.0%増となったものの、魚価が大幅に落ち込み、金額は同21.4%減となった。この結果、イカの平均単価は同16.1%減の1,764円/10kgとなった。大中型旋網漁は、サバの好調な水揚げにより数量が同57.0%増の1万3,407トンとなったものの、魚価が大幅に落ち込み、金額は同16.5%増の11億8,015万円にとどまった。機船底引き網漁は、生スルメイカの好調な水揚げにより数量が同40.5%増の4,030トンとなったものの、全国的な生イカの好漁から魚価が落ち込み、金額は1.7%減の5億3,376万円となった。



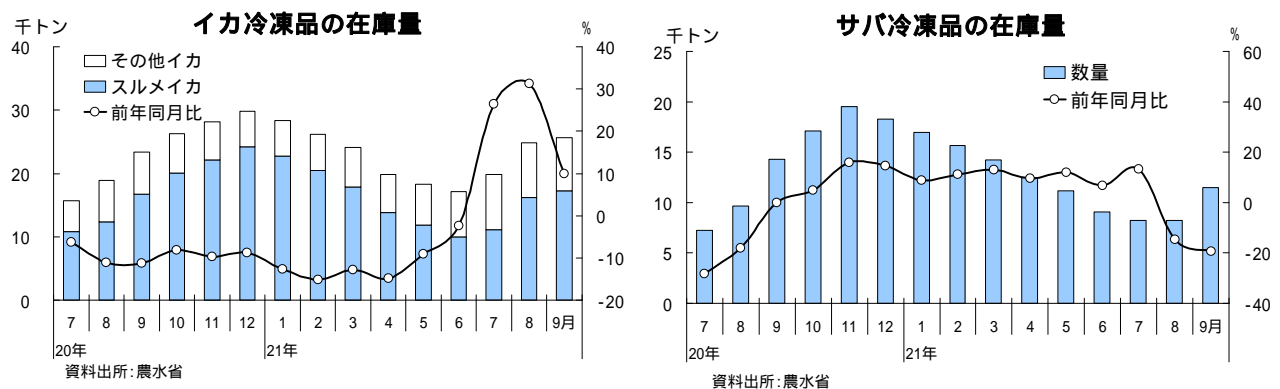
二次産業

水産加工

イカ冷凍品在庫量、3ヶ月連続のプラス

9月の八戸地区イカ冷凍品在庫量は、船凍スルメイカの好調な水揚げから、前年同月比9.9%増の2万5,694トンとなり、3ヶ月連続で前年同月を上回った。一方、サバ冷凍品在庫量は、同19.4%減の1万1,513トンと2ヶ月連続で前年同月を下回った。

10月の加工品の動きをみると、イカステーキ、ローストなどのペルーイカ製品が順調な荷動きとなったものの、イカ冷凍品や一夜干し、開きイカなどのスルメイカ加工品は、全国的に生スルメイカの水揚げが好調であることから鈍い動きが続いている。一方、サバ製品は、サンマなど鮮魚の出回りから、メサバ、フィレー加工品は鈍い荷動きが続いている。また、今年は大型クラゲの混入から、加工用の原魚が不足気味となっている。

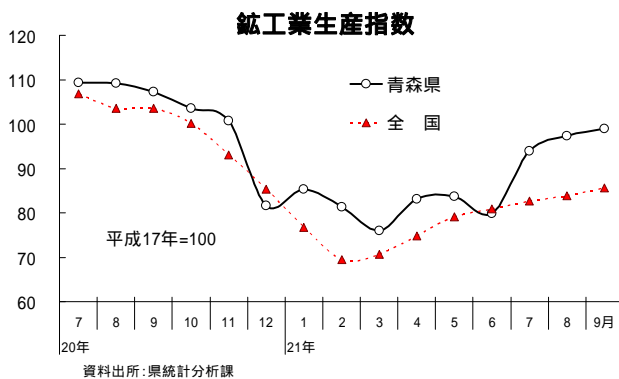


鉱工業生産

☆ 季節調整済指数、前月比 1.6%上昇の 98.9

9月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比1.6%上昇の98.9となった。主要6業種をみると、一般機械が同28.1%、電子部品・デバイスが同9.5%、鉄鋼が同7.1%それぞれ上昇した。一方、ウエートの高い食料品は同6.1%、パルプ・紙は同19.5%、電気機械は同1.5%それぞれ低下した。このほかでは、化学が同149.1%上昇し、金属製品は同18.4%、窯業・土石は同8.4%それぞれ低下した。原指数でみると全体では前年同月比10.2%低下の98.5となった。

食料品は内食化や国産品志向などの動きを受け、水産加工で底堅い動きとなっている。一般機械、電子部品・デバイスは在庫調整の進捗や新興国向け需要の回復などを背景に生産は増加している。鉄鋼はフェロニッケルが東アジアの需要持ち直しを受け、減産を緩和している。



業種別生産指数(平成21年9月)

業種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原指数	
	平成17年 =100	前月比 (%)	平成17年 =100	前年同月 比(%)
鉱工業 (10000.0)	98.9	1.6	98.5	10.2
食料品 (2249.0)	96.4	6.1	112.5	7.6
一般機械 (1254.7)	122.2	28.1	118.5	17.8
電子部品・デバイス (1106.8)	104.1	9.5	106.4	11.0
鉄鋼 (1008.6)	76.6	7.1	69.5	4.1
パルプ・紙 (807.5)	94.7	19.5	97.2	10.6
電気機械 (550.4)	135.2	1.5	137.3	7.4

資料出所: 県統計分析課

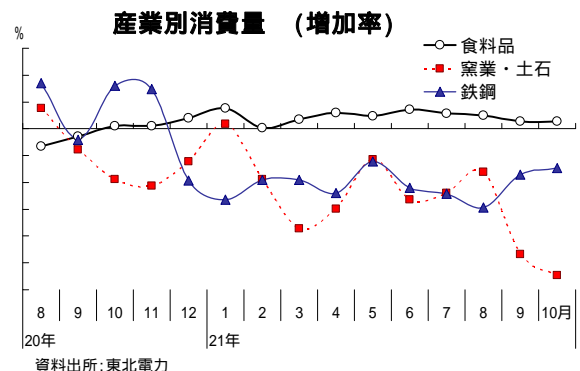
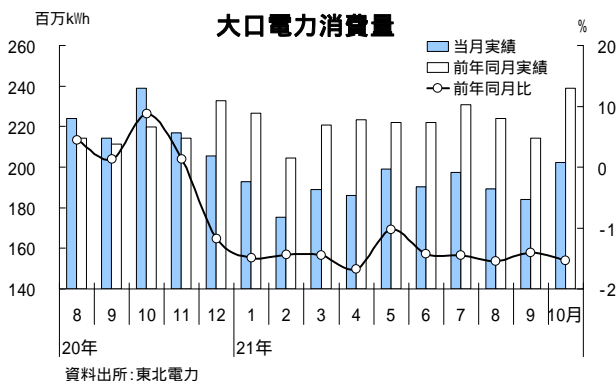
大口電力

☆ 製造業の大口電力消費量、11ヶ月連続マイナス

10月の県内大口電力消費量は、前年同月比15.4%減の2億236万kWhとなった。うち製造業は同18.1%減の1億4,472万kWhと11ヶ月連続のマイナスとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、食料品が同2.9%増となったものの、窯業・土石は同54.6%減と前年同月を大幅に下回ったほか、消費ウエートの高い鉄鋼は同14.6%減となった。このほかでは、非鉄金属が同3.7%増となったものの、パルプ・紙は同37.2%減、機械は同15.4%減、繊維は同8.0%減、化学は同0.7%減とそれぞれ前年同月を下回った。

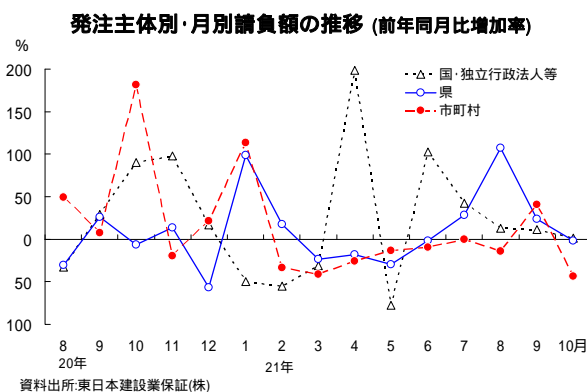
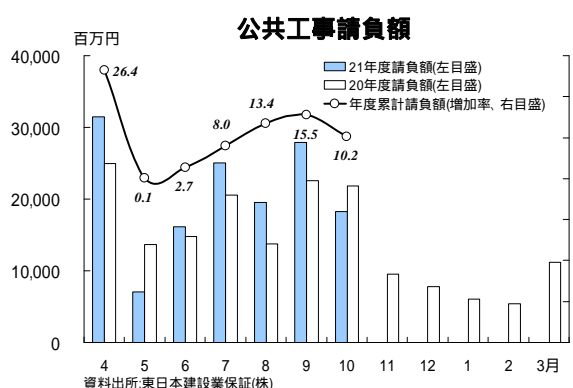
県内の大口電力消費量をみると、食料品では底堅い操業が続いていることがうかがわれる一方、窯業・土石、鉄鋼など素材関連では減産が続いていることがうかがわれる。



公共工事

独立行政法人等、市町村が大幅減、5ヶ月ぶりのマイナス

10月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比16.4%減の182億6,400万円と5ヶ月ぶりのマイナスとなった。当月の請負額は、国が農林水産省、国土交通省などの増加により同38.2%増の46億6,700万円となったものの、独立行政法人等は弘前大学関連の減少により同74.8%減の4億1,000万円、市町村は三沢市、十和田市などの減少により同43.7%減の57億3,800万円とそれぞれ大幅に減少したほか、ウエートの高い県も東青地域県民局などの減少により同1.5%減の62億2,100万円となった。この結果、平成21年度の累計工事請負額(4~10月)は前年同期比10.2%増の1,455億3,800万円となった。内訳別にみると、市町村が同13.5%減となったものの、国は同37.8%増、独立行政法人等は同30.9%増、県は同11.7%増とそれぞれ前年同期を上回っている。

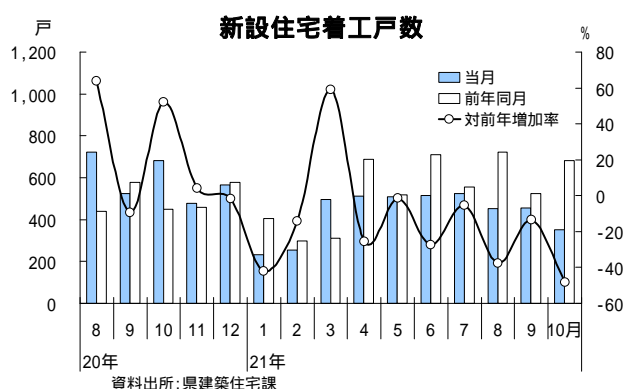


住宅着工

新設住宅着工戸数大幅減少、7ヶ月連続のマイナス

10月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比48.2%減の353戸と大幅に減少し、7ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別では、持家は同26.0%減、貸家が同66.2%減、分譲住宅が同78.9%減となった。地域別にみると、むつ市で増加したものの、青森市、弘前市、黒石市、五所川原市、三沢市、つがる市、平川市、郡部で大幅に減少したほか、八戸市、十和田市で幾分減少した。持家は青森市、八戸市、平川市、郡部で大幅に減少した。貸家は青森市、黒石市、十和田市、つがる市で全減となったほか、弘前市、郡部で大幅に減少した。分譲住宅は弘前市で大幅に減少した。

なお、年間累計着工戸数(1~10月)は前年同期比20.4%減の4,305戸となった。貸家が同26.1%減、分譲住宅が同49.9%減と大幅に落ち込んでおり、持家も同11.7%減となった。



	21年 10月	20年 10月	前年 同月比
持家	242	327	-26.0
貸家	94	278	-66.2
給与住宅	1	1	0.0
分譲住宅	16	76	-78.9
総戸数	353	682	-48.2

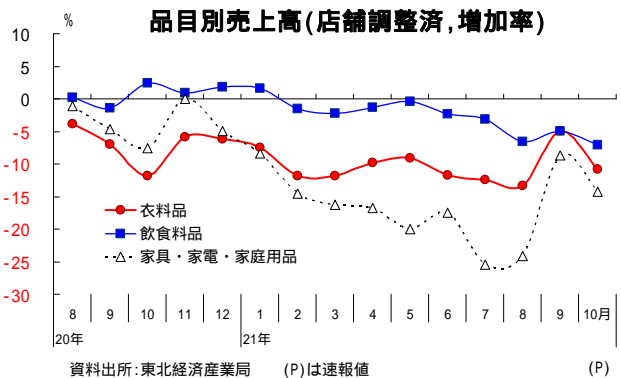
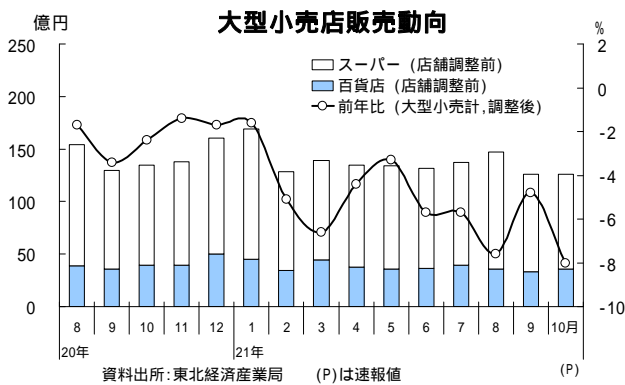
資料出所: 県建築住宅課

三次産業

大型小売店販売

大型小売店販売、15ヶ月連続のマイナス

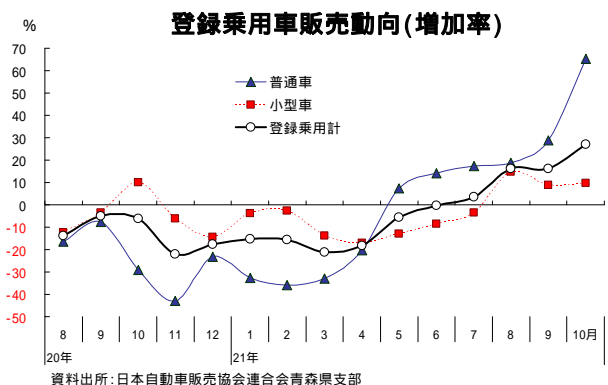
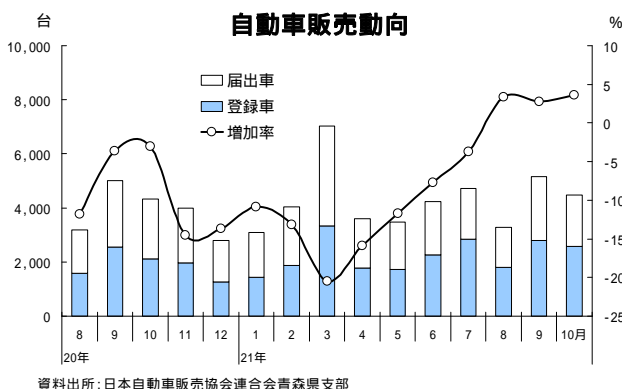
10月の県内大型小売店販売額は、前年同月比8.0%減(速報ベース、店舗調整後)と15ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同9.3%減と37ヶ月連続のマイナス、スーパーは同7.4%減と10ヶ月連続のマイナスとなった。品目別では、衣料品が同10.8%減、ウエートの高い飲食料品が同7.1%減、家具・家電・家庭用品が同14.2%減、身の回り品が同11.3%減となった。衣料品は秋物衣料が不振であったほか、全体に売上げが伸び悩み前年を下回った。飲食料品は生鮮食品、菓子などが好調であったものの、全体では鈍い動きとなった。家具・家電・家庭用品は、家電製品の薄型テレビや冷蔵庫などエコポイント関連商品が好調であったものの、家具、家庭用品は前年を下回る動きとなった。



自動車販売

3ヶ月連続のプラス、普通乗用車が大幅な伸び

10月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比3.6%増の4,479台と3ヶ月連続のプラスとなった。内訳別にみると、登録車は、貨物車が同19.3%減となったものの、普通乗用車は同65.3%増と大幅に増加し、6ヶ月連続のプラスとなったほか、小型乗用車も同9.8%増と3ヶ月連続のプラスとなった。この結果、登録車合計では同21.4%増と4ヶ月連続のプラスとなった。届出車は、乗用車が同11.1%減、貨物車が同18.7%減となり、届出車合計では同13.4%減と12ヶ月連続のマイナスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同27.2%増となり、全体では同9.6%増と3ヶ月連続のプラスとなった。県内の自動車販売は、環境対応車を中心とした登録乗用車の好調な売れ行きが全体を押し上げている。

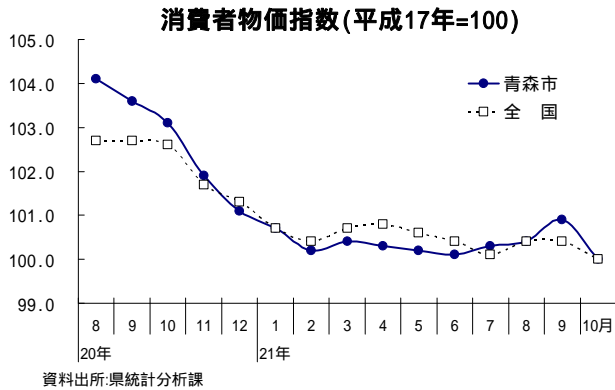


消費者物価指数

前月比 0.9%下落、前年同月比 3.0%下落

10月の青森市の消費者物価指数(平成17年=100,速報値)は100.0となり、前月比0.9%、前年同月比3.0%それぞれ下落となった。主要費目別に前月と比べると、「食料」が生鮮野菜、生鮮果物などの値下がりにより2.1%、「光熱・水道」がガス代、灯油などの値下がりにより1.7%、「教養娯楽」が教養娯楽用品やパック旅行などの値下がりにより0.7%それぞれ下落した。前年同月との比較では、「光熱・水道」(14.3%)、「交通・通信」(5.2%)、「家具・家事用品」(1.7%)、「食料」(1.5%)、「被服及び履物」(1.5%)、などの変動が大きかった。

なお、「生鮮食品を除く総合指数」は100.2となり、前月比0.5%、前年同月比2.7%それぞれ下落した。



費目別指数の動き(平成21年10月)

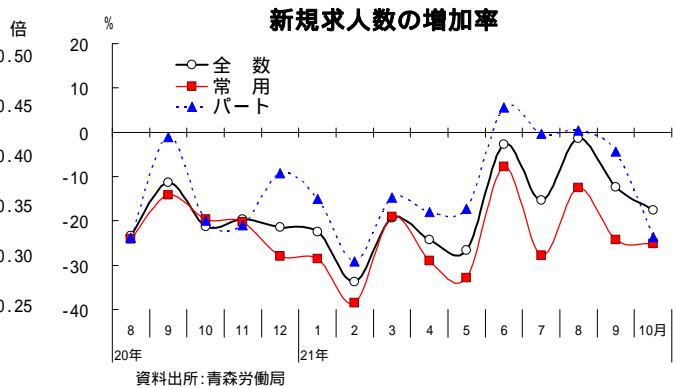
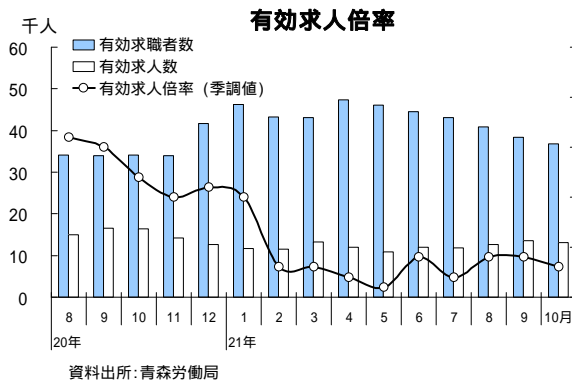
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	100.0	0.9	3.0
食料	101.7	2.1	1.5
住居	98.8	0.1	0.5
光熱・水道	104.8	1.7	14.3
家具・家事用品	96.1	0.3	1.7
被服及び履物	101.0	0.6	1.5
保健医療	98.4	0.6	0.4
交通・通信	99.3	0.3	5.2
教育	102.1	0.0	0.4
教養娯楽	93.3	0.7	1.2
諸雑費	101.4	0.3	0.7

資料出所: 県統計分析課

雇用動向

有効求人倍率、全国最下位の0.28倍

10月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比20.1%減の1万3,102人、有効求職者数が同7.6%増の3万6,766人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.01ポイント低下の0.28倍となった。新規求人の動きをみると、臨時季節求人数が前年同月比41.8%増となったものの、常用求人数は同25.1%減、パート求人数は同23.6%減となった。この結果、全数では同17.6%減となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、建設業、教育・学習支援業など一部で幾分増加がみられたものの、製造業、生活関連サービス業、娯楽業などで大幅に減少したほか、大半の業種で減少した。製造業ではほとんどの業種で減少し、増加は鉄鋼業、電気機械など一部にとどまった。県内の雇用情勢は有効求人倍率が全国最下位となるなど、依然として厳しい状況が続いている。

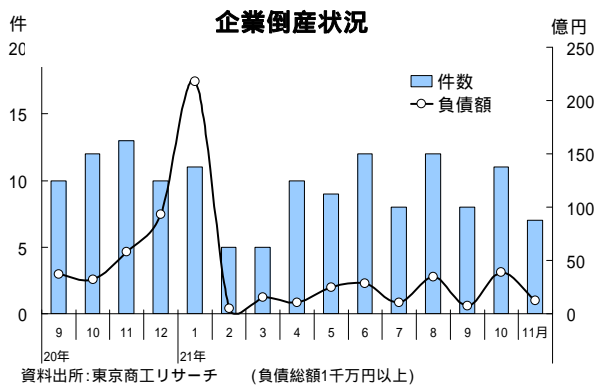


企業倒産

倒産件数、負債総額ともに小康状態

11月の県内企業倒産は、件数が前年同月比6件減の7件、負債総額は同45億9,000万円減の12億800万円となった。前月比では、件数が4件減、負債総額は26億8,000万円減となった。倒産の内訳をみると、業種別では建設業が4件、鉱業、卸売業、小売業が各1件となった。地域別では青森市が3件、八戸市、上北郡が各2件となった。また、倒産要因は放漫経営、他社倒産の余波、販売不振が各2件、過小資本が1件となった。

当月の県内企業倒産は、件数が1ケタ台となったほか、大型倒産の発生がなかったことから、負債総額も前年同月および前月を大きく下回り小康状態となった。



業種別・原因別件数 (平成21年11月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業	1	放漫経営	2
建設業	4	過小資本	1
製造業		他社倒産の余波	2
卸売業	1	既往のシワ寄せ	
小売業	1	信用低下	
不動産業		販売不振	2
運輸・通信業		売掛金回収難	
サービス業ほか		在庫状況悪化	
		設備投資過大	
		その他	
合計	7	合計	7

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

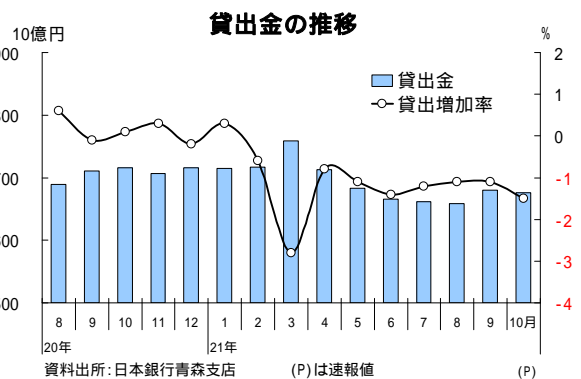
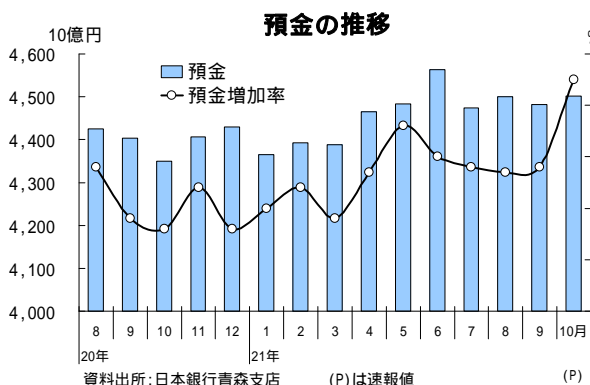
金融動向

預金36ヶ月連続のプラス、貸出金9ヶ月連続のマイナス

10月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比3.5%増の4兆5,019億円、貸出金は同1.5%減の2兆6,761億円となった。

預金は個人預金、公金預金、法人預金ともにプラス幅が拡大したことから、全体のプラス幅が拡大し、36ヶ月連続で前年を上回った。一方、貸出金は地公体向けのプラス幅が拡大したものの、個人及び法人のマイナス幅が拡大したことから、全体のマイナス幅が拡大し、9ヶ月連続で前年を下回った。

県内の金融動向は、預金が前年を上回って推移している一方、貸出金は個人向け、法人向けで前年割れが続いており、前年を下回る動きが続いている。



青森県景気動向指数

一致系列

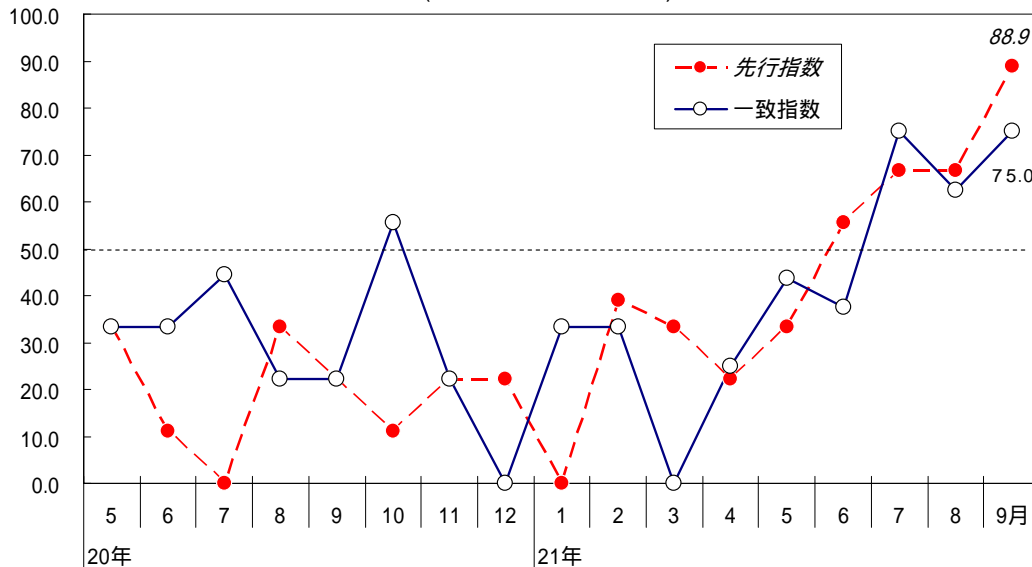
		大型小売店 販売額 (既存店)	鉱工業生産 指数	電気機械 生産指数	大口電力 使用量	有効求人数 (全数)	総実労働 時間数 (全産業)	海上出入 貨物量 (八戸港)	東北自動車 道IC利用 台数	日銀券 月中発行高
20年	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
21年	1月									
	2月									
	3月									
	4月									
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									

(注1) 5カ月前と比べて改善した指標を、悪化した指標を で表示、- は変化なし

(注2) 「東北自動車道IC利用台数」については、休日のETC割引実施の影響を受けるため、当面の間、判定に用いないこととする。

資料出所: 県統計分析課

青森県景気動向指数の動き
(先行指数・一致指数)



資料出所: 県統計分析課

景気動向指数 (DI) とは

1. あらかじめ選定された景気に敏感な経済指標のうち、5カ月前と比べて上昇あるいは拡張を示している指標の割合を表す指数 (Diffusion Index)。DI には次の3指数がある。

- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状判断に利用
- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の予測に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから景気の確認に利用

一致指数が3カ月連続して50%を上(下)回る場合、景気は転換点を迎えたとみなされる。

2. DI の算出は、 $[(\text{指標数} \times 1) + (- \text{指標数} \times 0.5)] \div \text{全指標数} \times 100$ で算出する。

国内景気

概況

国内景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。個人消費は持ち直しの動きが続いている。生産は持ち直している。設備投資は下げ止まりつつある。住宅建設は緩やかに減少している。雇用情勢は依然として厳しい状況にある。物価の動向を総合すると、緩やかなデフレ状況にある。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 19ヶ月連続のマイナス -

10月の大型小売店販売は前年同月比7.2%減と19ヶ月連続のマイナスとなった。業態別にみると、百貨店が同10.6%減、スーパーは同5.2%減となった。商品別にみると、衣料品が同13.1%減、飲食料品が同4.3%減、その他商品が同6.0%減となった。

住宅建設

- 11ヶ月連続のマイナス -

10月の新設住宅着工戸数は前年同月比27.1%減の6万7,120戸と11ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別にみると、持家が同4.9%減と13ヶ月連続のマイナスとなったほか、貸家が同35.6%減、分譲住宅が同40.6%減とそれぞれ11ヶ月連続のマイナスとなった。

企業倒産

- 負債総額、前年同月比71.2%減 -

10月の企業倒産は件数が前年同月比11.8%減の1,261件、負債総額は同71.2%減の2,903億円となった。倒産件数は3ヶ月連続で前年同月を下回った。負債総額は100億円以上の大型倒産が前年同月の12件から2件に減少したことなどから大幅に減少した。

為替動向

- 11月末終値86円14銭 -

11月の東京為替市場は、10月末から1円近い円高の90円前半でスタート。月半ばまでは90円を挟んだ動きとなった。後半にかけては米国の金融緩和継続の観測や金価格上昇の動きからドル売りが加速し、88円台へ円高が進んだ。月末にかけてはドバイ首長国の資金繰り不安からユーロの受け皿として円が買われたほか、ドルの先安感も加わり86円台へ急伸。月末終値は86円14銭。

鉱工業生産指数

- 8ヶ月連続の上昇 -

10月の鉱工業生産指数は前月比0.5%上昇の86.1(季節調整値)と8ヶ月連続の上昇。上昇に寄与したのは、一般機械工業、金属製品工業等であった。品目別ではLSI型半導体集積回路(MEJ)、半導体製造装置等であった。なお、生産予測調査によると、11月は輸送機械工業、一般機械工業等の上昇により当月比3.3%上昇を予測。

新車販売（除く軽自動車）

4ヶ月連続のプラス

11月の国内新車販売は前年同月比36.0%増の29万3,410台と4ヶ月連続のプラスとなった。内訳別では、乗用車が同43.9%増、貨物車は同15.0%減となった。乗用車は普通乗用車が同45.5%増と5ヶ月連続のプラス、小型乗用車は同42.7%増と4ヶ月連続のプラスとなった。

完全失業率

完全失業者数12ヶ月連続の増加

10月の完全失業率は前月比0.2ポイント低下の5.1%(季節調整値)となった。完全失業者数は前年同月比89万人増の344万人と12ヶ月連続の増加。離職者を求職理由別にみると、自己都合が同6万人増の103万人、リストラ等勤め先都合が同55万人増の116万人などとなった。

消費者物価指数

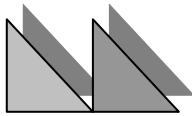
- 前月比0.4%、前年同月比2.5%下落 -

10月の全国消費者物価指数(2005年=100)は100.0となり前月比0.4%、前年同月比2.5%それぞれ下落となった。前月に比べ食料、教養娯楽などが下落した。なお、生鮮食品を除く総合指数は100.1となり前月比0.1%、前年同月比2.2%それぞれ下落となった。

国際収支

- 経常収支額、黒字幅は前年同月比0.2%増 -

9月の経常収支額は1兆5,679億円となり、黒字幅は前年同月比0.2%増となった。所得収支の黒字幅が縮小したものの、貿易収支の黒字幅が拡大し、サービス収支の赤字幅が縮小した。内訳は、貿易収支が5,992億円、所得収支が1兆823億円のそれぞれ黒字となった。一方、サービス収支は389億円、経常移転収支は747億円のそれぞれ赤字となった。

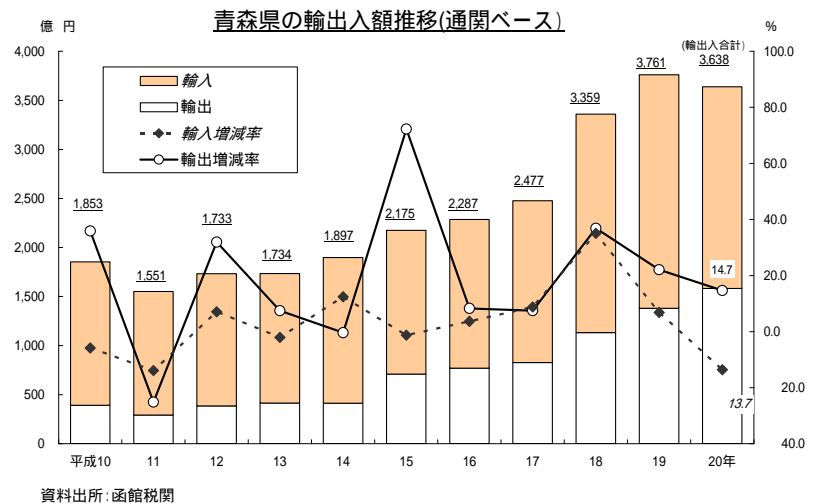


今月の統計

青森県の貿易取引

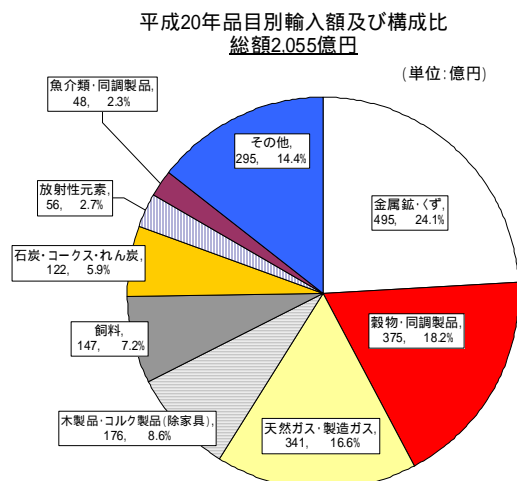
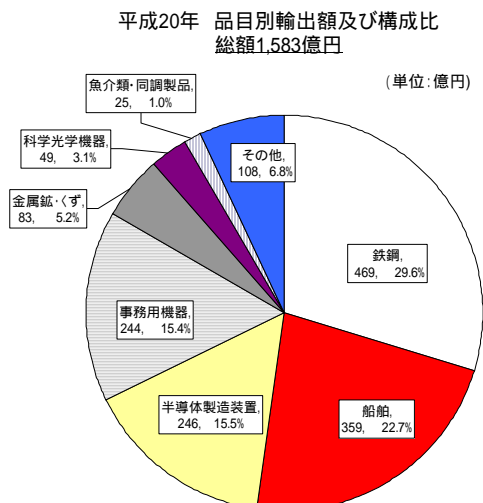
平成 20 年の青森県の貿易取引額(通関ベース)は輸出入合計で前年比 3.3%減の 3,638 億円となり、9 年ぶりのマイナスとなった。うち輸出は、同 14.7%増の 1,583 億円と過去最高額を更新し、6 年連続のプラスとなった。一方、輸入は 13.7%減の 2,055 億円となり 5 年ぶりのマイナスとなった。

平成 20 年の輸出入合計額は秋以降の世界同時不況の影響もあり、前年を幾分下回ったものの、過去 2 番目と依然として高い水準にある。



輸出入品目を平成 20 年の構成比で見ると、輸出は素材関連産業であるフェロニッケルを中心とした鉄鋼が約 3 割を占めており、船舶、半導体製造装置、事務用機器、金属鉱・くず、携帯電話のカラー液晶フィルターなどの科学光学機器、魚介類・同調製品と続いている。一方、輸入は、素材関連の原料である金属鉱・くずが約 1 / 4 を占め、食料品加工産業の原材料である穀物・同調製品、天然ガスなどの燃料関係、紙・パルプの原材料であるウッドチップ等の木製品・コルク製品などと続いている。平成 19 年実績と比較すると、輸出では鉄鋼が減少したものの、船舶、半導体製造装置、事務用機器が大幅に増加した。一方、輸入は穀物・同調製品、天然ガス・製造ガスが増加したものの、金属鉱・くずがほぼ半減となった。

なお、本県の主要産品であるリンゴは他県の貿易港から輸出されるため、この統計には反映されないが、日本全体のリンゴ輸出の約 9 割を本県産が占めるとされている。平成 20 年の日本のリンゴ輸出金額は 59 億 800 万円であったことから、本県産リンゴの輸出額は約 53 億円と推計される。



資料出所: 函館税関

県内経済

3日 東北新幹線、東京 新青森間のレールが一本に

東北新幹線、八戸 新青森間のレール敷設工事が完了し、東京 新青森間の全線 675 ㎞(路線距離)がレールでつながった。同日、青森市石江の新青森駅構内で鉄道・運輸機構、JR 東日本、三村知事、沿線市町村長らがレールの締結式を行った。

7日 カーリング女子のチーム青森、バンクーバー冬季五輪へ

青森市スポーツ会館で行われた、カーリング女子のバンクーバー冬季五輪日本代表決定戦で、チーム青森は対戦相手のチーム長野を破り、トリノに続き 2 大会連続の五輪出場を決めた。

9日 青い森信用金庫がスタート

八戸信用金庫(八戸市)、あおもり信用金庫(青森市)、下北信用金庫(むつ市)の 3 信金が合併し、「青い森信用金庫」(本部は旧八戸信用金庫本部、八戸市)が発足した。預金量、融資量とも東北の信用金庫でトップとなる。

16日 来春高卒者の県内求人倍率 0.62 倍

青森労働局がまとめた県内の来春卒業予定の高校生に対する職業紹介状況(10 月末現在)によると、県内での就職希望者 2,088 人に対し、県内求人数は前年同月比 33.0%減の 1,296 人となり、県内求人倍率は同 0.26 ポイント減の 0.62 倍となった。

27日 本県の 2010 年産米生産目標、0.2%増

農林水産省が発表した 2010 年産米の都道府県別の生産数量目標によると、本県は前年比 0.2%増(520 トン増)の 26 万 7,300 トンとなった。

国内経済

6日 9月の景気動向指数、基調判断を上方修正

内閣府が発表した 9 月の景気動向指数は、一致指数が前月比 1.3 ポイント上昇の 92.5 となり 6 ヶ月連続で上昇した。これを受けて内閣府は景気の基調判断を「下げ止まり」から「上方への局面変化」に上方修正した。

16日 7-9 月期の GDP、2・四半期連続のプラス成長

内閣府が発表した 7-9 月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比 1.2%増、年率換算で 4.8%増となり、2・四半期連続のプラス成長となった。

20日 月例報告で「緩やかなデフレ」を認定

政府は 11 月の月例経済報告の中で日本経済は物価が持続的に下落する「緩やかなデフレ状況にある」と正式に表明した。月例報告で「デフレ」と認定するのは 2006 年 6 月以来、3 年 5 ヶ月ぶり。

25日 10月の貿易収支、8,071 億円の黒字

財務省が発表した 10 月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は 8,071 億円の黒字で、金融危機が深刻化した 2008 年 9 月以降で最大の黒字となった。

27日 「事業仕分け」1.7 兆円の財源捻出効果を見込む

政府の行政刷新会議の作業グループは、2010 年度予算の概算要求の無駄を洗い出す「事業仕分け」を終了した。事業の廃止・削減、基金の国庫返納など 1.7 兆円の財源捻出効果を見込んでいる。

全国の主要経済指標

年次及び月	日証券 平均発行高 (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2003(H15)	701,103	511,675	413,853	1.799	16,255	115,518	94.1	1,160,083	134,773	217,593
2004(H16)	715,020	518,681	404,000	1.732	13,679	78,177	98.7	1,189,049	114,803	214,672
2005(H17)	736,324	526,410	408,548	1.623	12,998	67,035	100.0	1,236,175	117,818	213,284
2006(H18)	744,033	528,667	415,577	1.766	13,245	55,006	104.3	1,290,391	95,710	211,450
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741	92,265	211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,485	95,815	209,511
2008(H20) 8	756,144	550,821	418,867	1.908	1,254	8,680	103.5	96,905	8,074	16,527
9	751,178	552,083	420,719	1.913	1,408	53,625	103.6	97,184	10,040	15,589
10	756,037	548,134	423,809	1.906	1,429	10,077	100.1	92,123	10,818	16,668
11	759,854	554,497	428,411	1.889	1,277	5,761	93.1	84,277	6,621	17,820
12	784,262	557,055	436,848	1.865	1,362	6,327	85.3	82,197	8,457	21,590
2009(H21) 1	779,825	554,956	433,735	1.824	1,360	8,390	76.7	70,688	5,432	18,069
2	761,880	559,071	434,557	1.795	1,318	12,292	69.5	62,303	7,658	14,518
3	765,414	567,747	437,537	1.776	1,537	10,782	70.6	66,628	15,898	16,514
4	764,847	567,707	433,783	1.756	1,329	5,219	74.8	66,198	3,927	15,960
5	768,223	565,972	433,094	1.746	1,203	5,399	79.1	62,805	4,961	16,185
6	758,829	570,988	430,585	1.703	1,422	4,771	80.9	68,268	8,101	16,029
7	762,666	565,033	429,099	1.697	1,386	3,710	82.6	65,974	8,505	17,360
8	759,799	564,256	426,508	1.694	1,241	2,842	83.9	59,749	8,094	15,696
9	758,706	565,973	429,087	1.680	1,155	3,088	85.7	61,181	12,721	14,935
10	756,165	562,005	426,508	1.680	1,261	2,903	P 86.1	67,120		P 15,608
前月比 %	-0.3	-0.7	-0.6	-0.000% ｲﾄ	9.2	-6.0	0.5	9.7	57.2	-4.5
前年同月比%	0.0	2.5	0.6	-0.226% ｲﾄ	-11.8	-71.2	-15.1	-27.1	26.7	-7.2
資料出所	日本銀行				東京商工リサーチ	経済産業省	国土交通省	経済産業省		

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比は原指数による

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2005年 = 100	消費者 物価指数 2005年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完全 失業率 (季調済) (%)	東証1部 平均株価 (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年月末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月中平均) (円 / US \$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2003(H15)	4,460	97.1	100.3	-	5.3	9,303.80	157,668	673,529	115.94	111.260
2004(H16)	4,768	98.4	100.3	-	4.7	11,166.37	186,184	844,543	108.17	126.864
2005(H17)	4,748	100.0	100.0	-	4.4	12,411.93	182,591	846,897	110.21	138.398
2006(H18)	4,642	102.2	100.3	-	4.1	16,117.45	198,488	895,320	116.31	158.921
2007(H19)	4,400	104.0	100.3	-	3.8	16,990.46	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	108.8	101.7	-	4.0	12,142.80	162,802	1,030,647	103.39	147.854
2008(H20) 8	255	112.5	102.7	99.1	4.2	12,989.35	10,610	996,741	109.28	199.048
9	397	111.8	102.7	98.4	4.0	12,123.53	15,646	995,890	106.75	191.535
10	315	109.5	102.6	96.1	3.7	9,117.03	9,796	977,723	100.33	173.662
11	296	107.5	101.7	93.2	3.9	8,531.45	6,236	1,002,861	96.81	158.652
12	253	106.3	101.3	90.6	4.4	8,463.62	1,629	1,030,647	91.28	147.854
2009(H21) 1	256	104.7	100.7	88.0	4.1	8,331.49	-1,327	1,010,958	90.41	143.107
2	325	104.2	100.4	85.2	4.4	7,694.78	11,348	1,009,354	92.50	139.699
3	463	104.0	100.7	84.8	4.8	7,764.58	15,346	1,018,549	97.87	139.827
4	236	103.4	100.8	86.2	5.0	8,767.96	6,606	1,011,473	99.00	143.336
5	245	102.9	100.6	87.4	5.2	9,304.43	13,114	1,024,012	96.30	141.840
6	319	102.5	100.4	88.6	5.4	9,810.31	12,794	1,019,175	96.52	144.971
7	372	102.9	100.1	90.0	5.7	9,691.12	P 12,656	1,022,657	94.50	146.320
8	264	102.9	100.4	91.6	5.5	10,430.35	P 11,712	1,042,340	94.84	150.133
9	389	102.9	100.4	93.2	5.3	10,302.87	P 15,679	1,052,598	91.49	148.890
10	340	P 102.2	100.0	P 94.3	P 5.1	10,066.24		1,056,769	90.29	151.725
前月比 %	-12.6	-0.7	-0.4	-	-0.2% ｲﾄ	-2.3	33.9	0.4	-1.3	1.9
前年同月比%	7.9	-6.7	-2.5	-	-1.4% ｲﾄ	10.4	0.2	8.1	-10.0	-12.6
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省	日本銀行	日経新聞社	

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2003(H15)	1,467,047	-5,295	-431	43,499	30,483	129	29,559	881,441	1,791
2004(H16)	1,459,478	-6,907	-1,056	43,568	29,378	118	54,410	822,092	1,791
2005(H17)	1,449,732	-7,491	-283	42,940	28,748	120	25,451	790,713	2,082
2006(H18)	1,434,936	-9,224	-372	43,241	27,627	119	34,015	768,362	1,499
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008(H20)	1,406,738	-9,993	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2008(H20) 9	1,395,208	-140	-159	44,029	27,110	10	3,706	62,752	142
10	1,394,806	0	-403	43,496	27,163	12	3,220	51,521	431
11	1,394,366	-129	151	44,072	27,064	13	5,798	37,086	420
12	1,393,670	-158	-449	44,298	27,158	10	9,294	54,786	342
2009(H21) 1	1,392,976	-353	455	43,647	27,146	11	21,768	42,907	732
2	1,392,029	-308	-78	43,935	27,169	5	490	40,929	399
3	1,391,164	-5,053	-45	43,889	27,585	5	1,569	57,399	576
4	1,385,598	-65	-315	44,649	27,131	10	1,054	45,917	129
5	1,385,096	-182	158	44,830	26,833	9	2,450	31,669	65
6	1,384,450	-9	-130	45,632	26,657	12	2,870	48,196	190
7	1,383,903	-32	165	44,745	26,615	8	1,052	39,000	121
8	1,383,441	7	-50	45,010	26,590	12	3,457	38,771	78
9	1,383,069	-140	-37	44,826	26,800	8	723	40,185	66
10	1,382,517	-75	-67	P 45,019	P 26,761	11	3,888	29,088	113
11	1,381,946		-54			7	1,208		
前月比 %	-0.0	-	-	0.4	-0.1	-36.4	-68.9	-27.6	71.2
前年同月比%	-0.9	-	-	3.5	-1.5	-46.2	-79.2	-43.5	-73.8
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高
 日銀券の年次計数は年度累計
 企業倒産は負債額1千万円以上
 手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年 = 100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2003(H15)	92.2	9,625	5,131	3,625	1,074	225,920	104,210	0.52	0.32
2004(H16)	96.8	8,971	4,788	3,635	964	231,700	86,268	0.57	0.37
2005(H17)	100.0	7,558	4,242	2,682	841	195,425	74,883	0.67	0.44
2006(H18)	104.2	7,574	4,316	2,760	840	187,569	68,377	0.71	0.48
2007(H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.69	0.47
2008(H20)	107.3	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2008(H20) 9	107.3	524	339	109	63	22,548	11,270	0.58	0.40
10	103.6	682	327	278	69	21,855	6,318	0.54	0.37
11	100.8	479	269	186	48	9,536	3,401	0.52	0.35
12	81.7	567	156	342	48	7,764	2,610	0.59	0.36
2009(H21) 1	85.4	234	102	109	21	6,084	2,631	0.49	0.35
2	81.4	255	92	143	25	5,405	1,363	0.42	0.28
3	76.0	495	178	305	40	11,199	2,376	0.51	0.28
4	83.1	512	358	147	60	31,491	8,948	0.45	0.27
5	83.7	510	349	135	62	7,081	2,864	0.51	0.26
6	79.8	514	312	187	53	16,175	6,135	0.55	0.29
7	94.0	526	317	170	61	25,051	5,735	0.46	0.27
8	97.3	452	303	135	56	19,568	9,758	0.60	0.29
9	P 98.9	454	290	129	52	27,905	13,960	0.57	0.29
10		353	242	94	39	18,264	6,221	0.49	0.28
前月比 %	1.6	-22.2	-16.6	-27.1	-25.0	-34.5	-55.4	-0.08 [※] イト	0.01 [※] イト
前年同月比%	-10.2	-48.2	-26.0	-66.2	-43.5	-16.4	-1.5	-0.05 [※] イト	-0.09 [※] イト
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数
 求人倍率の年次の欄は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2005年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ワッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2003(H15)	192,433	35,493	48,644	100.1	293,589	196,437	29,584	-	-
2004(H16)	184,957	33,711	47,807	100.0	308,706	178,484	25,464	-	-
2005(H17)	180,137	32,986	47,026	100.0	286,255	168,420	23,479	-	-
2006(H18)	175,587	30,755	46,385	100.2	299,079	158,530	21,959	-	-
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	99.9	286,305	141,530	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	99.9	291,752	143,144	17,926	-	-
2008(H20) 9	12,960	2,551	3,873	103.6	349,395	10,073	1,154	-	-
10	13,460	2,115	3,376	103.1	247,865	9,617	1,158	15.9	-
11	13,799	1,966	2,993	101.9	281,530	9,105	976	-	-50.0
12	16,056	1,270	2,094	101.1	361,710	10,864	1,249	-	-
2009(H21) 1	16,940	1,428	2,537	100.7	286,144	19,073	3,016	13.0	-
2	12,851	1,871	3,298	100.2	343,292	16,099	2,056	-	-41.3
3	13,939	3,333	5,647	100.4	300,598	14,024	1,670	-	-
4	13,466	1,769	2,935	100.3	344,718	15,679	1,966	24.5	-
5	13,400	1,727	2,832	100.2	288,713	16,636	1,955	-	-43.6
6	13,162	2,257	3,338	100.1	252,392	16,263	1,849	-	-
7	13,744	2,844	3,848	100.3	305,813	14,990	1,814	37.0	-
8	14,736	1,799	2,643	100.4	322,959	13,710	1,506	-	-35.0
9	12,576	2,807	4,183	100.9	313,639	12,052	1,415	-	-
10	P12,611	2,567	3,701	100.0	263,198	10,562	1,159	37.5	-
前月(期)比%	-	-8.6	-11.5	-0.9	-16.1	-12.4	-18.1	0.5ポイント	8.6ポイント
前年同月(期)比%	-8.0	21.4	9.6	-3.0	6.2	9.8	0.1	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2003(H15)	282,412	268	158	148,703	24,973	8,219	45,365	62,824	100,993
2004(H16)	267,724	312	196	142,787	28,689	11,667	45,253	65,236	106,412
2005(H17)	270,487	265	166	149,899	24,335	11,876	44,996	70,766	119,970
2006(H18)	294,887	288	173	166,437	24,155	12,033	79,281	101,020	143,467
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	38,625	144,341	166,974
2008(H20) 9	20,343	199	107	30,041	3,960	1,282	3,033	11,522	10,207
10	27,203	220	158	20,246	3,269	1,639	1,893	16,085	14,780
11	23,482	209	145	15,564	2,572	927	2,609	6,597	10,913
12	26,710	236	103	8,017	1,820	802	1,404	13,475	10,939
2009(H21) 1	35,541	209	88	6,319	1,472	802	1,394	10,452	9,325
2	37,549	207	99	4,598	1,090	833	1,152	8,101	7,201
3	41,785	220	108	4,911	1,493	718	819	8,519	7,368
4	35,800	230	148	2,857	588	553	2,064	10,805	8,907
5	27,539	260	-	3,427	662	1,097	1,015	8,370	9,576
6	18,833	278	-	4,233	600	1,022	1,437	7,372	8,379
7	12,857	329	-	13,406	2,560	813	1,415	9,821	10,200
8	4,111	348	-	18,848	2,746	688	4,042	10,459	5,949
9	24,814	186	121	33,463	3,041	844	869	5,713	8,097
10	23,337	206	161	24,529	3,118	943	982	6,101	9,663
前月比 %	-6.0	10.8	33.1	-26.7	2.5	11.7	13.0	6.8	19.3
前年同月比%	-14.2	-6.4	1.9	21.2	-4.6	-42.5	-48.1	-62.1	-34.6
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数
	気温 (度C)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2008(H20)	10.7	1,085.0	1,642.4	16,095
2008(H20) 9	19.6	38.5	195.6	1,304
10	14.2	74.5	163.1	1,299
11	6.9	117.5	98.5	1,252
12	2.7	182.0	64.9	1,325
2009(H21) 1	-0.1	127.5	65.6	1,716
2	0.2	135.5	67.1	1,410
3	2.6	77.0	124.8	1,619
4	9.0	113.5	211.2	1,655
5	14.2	48.5	211.4	1,006
6	17.3	76.0	146.6	1,260
7	20.8	258.5	124.6	1,380
8	21.9	118.0	142.1	1,660
9	18.4	109.0	172.4	1,502
10	13.9	151.0	167.7	1,359
前月比 %	-4.5度C	42.0ml	-4.7h	-9.5
前年同月比%	-0.3度C	76.5ml	4.6h	4.6
資料出所	青森地方気象台			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2006 (H18)			
1~3月	-20.8	-29.7	-15.9
4~6月	-30.0	-33.9	-4.9
7~9月	-30.6	-17.0	-24.6
10~12月	-22.0	-20.0	-5.6
2007 (H19)			
1~3月	-20.3	-10.5	-3.2
4~6月	-25.4	-9.3	-25.5
7~9月	-21.9	2.0	-20.7
10~12月	-25.4	-33.3	-25.9
2008 (H20)			
1~3月	-29.1	-39.6	-30.5
4~6月	-35.0	-52.1	-35.2
7~9月	-44.6	-40.4	-14.3
10~12月	-50.9	-72.7	-29.4
2009 (H21)			
1~3月	-32.1	-54.2	-39.1
4~6月	-52.6	-32.6	-43.4
7~9月	-35.2	-11.4	-52.5
10~12月	-31.5	-38.6	-47.5
資料出所	青森銀行BSI('09.10~12月期は見直し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2008(H20) 9	304,110	184,393	239,785	707	267	541	111	103	104
10	303,962	184,303	239,795	571	241	447	142	226	99
11	304,016	184,274	239,796	487	184	440	101	75	114
12	303,834	184,226	239,792	356	129	218	143	123	95
2008(H21) 1	303,662	184,145	239,813	380	182	274	43	40	72
2	303,523	184,081	239,660	511	189	373	44	67	58
3	303,277	183,931	239,608	940	429	593	206	33	123
4	302,141	182,719	238,742	436	170	393	140	48	117
5	302,503	183,298	238,729	435	197	383	104	64	126
6	302,437	183,206	238,654	603	243	452	126	84	120
7	302,324	183,072	238,596	742	316	587	112	66	111
8	302,385	183,129	238,510	439	225	370	100	44	83
9	302,305	183,134	238,421	689	327	563	82	45	153
10	302,143	183,041	238,380	607	283	544	58	49	96
11	302,068	182,966	238,316						
前月比 %	-0.0	-0.0	-0.0	-11.9	-13.5	-3.4	-29.3	8.9	-37.3
前年同月比%	-0.6	-0.7	-0.6	6.3	17.4	21.7	-59.2	-78.3	-3.0
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産					
				青森市		弘前市		八戸市	
	青森市	弘前市	八戸市	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2008(H20) 9	0.32	0.51	0.58	3	2,484	2	100	0	0
10	0.28	0.49	0.56	4	2,610	0	0	0	0
11	0.25	0.39	0.48	4	4,010	2	230	0	0
12	0.19	0.25	0.36	4	7,574	0	0	1	110
2008(H21) 1	0.16	0.26	0.27	4	815	0	0	2	19,796
2	0.19	0.19	0.27	2	170	1	30	0	0
3	0.22	0.23	0.28	0	0	2	1,300	0	0
4	0.19	0.20	0.24	0	0	0	0	3	174
5	0.19	0.18	0.24	6	1,960	0	0	0	0
6	0.21	0.22	0.26	7	556	1	14	2	2,030
7	0.22	0.20	0.26	4	662	0	0	0	0
8	0.23	0.25	0.32	5	780	2	260	3	1,250
9	0.24	0.32	0.35	3	250	1	210	1	146
10	0.24	0.35	0.33	2	170	2	1,030	1	1,800
11				3	460	0	0	2	328
前月比 %	0.00 ポイント	0.03 ポイント	-0.02 ポイント	50.0	170.6	-100.0	-100.0	100.0	-81.8
前年同月比%	-0.04 ポイント	-0.14 ポイント	-0.23 ポイント	-25.0	-88.5	-100.0	-100.0	-	-
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

有効求人倍率は原数値による